

# J-Stock アクティブ・オープン

## 【償還 運用報告書(全体版)】

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

第 **20** 期  
償還日 2023年10月20日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

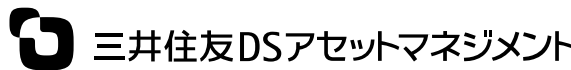
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年11月21日から2023年10月20日まで
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主としてわが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式へ投資を行います。</li><li>■運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## J - S t o c k アクティブ・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) J-Stock Index		(参 考 指 数) 東証スタンダード市場指数 (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
16期 (2019年10月21日)	21,139	0	△ 5.8	3,169.07	1.7	—	—	88.0	1,955
17期 (2020年10月20日)	21,398	50	1.5	3,711.95	17.1	—	—	87.4	1,474
18期 (2021年10月20日)	24,969	1,000	21.4	4,153.40	11.9	—	—	93.1	1,328
19期 (2022年10月20日)	24,515	0	△ 1.8	—	—	989.94	—※1	89.5	1,190
(償 還 日) 20期 (2023年10月20日)	(償還価額) 27,236.16	0	11.1	—	—	1,138.10	15.0	—	1,010

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの参考指数としていたJ-Stock Indexが2022年4月1日で算出終了となったため、2022年4月4日より東証スタンダード市場指数（配当込み）を新たな参考指数としました。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、19期の期中騰落率は表示していません。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。



設定以来の運用状況(設定日(2003年11月21日)から償還日(2023年10月20日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2003年11月21日)から第19期末(2022年10月20日)まで)

2022年4月までは東証JASDAQ(ジャスダック)市場の上位銘柄であるJ-Stock銘柄、その後はわが国の新興市場(東証プライム市場以外の市場)で取引される銘柄を中心に、割安銘柄に限定して投資を行いました。

上昇要因

- ・ 運用開始から2005年までは、小型割安株見直しの波に乗って上昇したこと
- ・ 2009年から2017年にかけては、銘柄選択の奏功に加え、アベノミクスの追い風もあり、長期にわたって上昇基調を続けたこと
- ・ 2020年の途中からは、コロナ対策としての世界的な金融緩和などの要因で上昇したこと

下落要因

- ・ 2006年から2008年にかけては、ライブドア・ショックによる小型株市場への不信、日本株全体の不人気、リーマン・ショックによる世界経済の危機といった要因で下落を続けたこと
- ・ 2018年から2020年初頭にかけては、米中摩擦の激化や新型コロナウイルスに対する恐怖感などにより下落したこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,515円
償還日	27,236円16銭
騰落率	+11.1%

※当ファンドの参考指数は、東証スタンダード市場指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年10月21日から2023年10月20日まで)**

わが国の新興市場(東証プライム市場以外の市場)で取引される銘柄を中心に、割安銘柄に限定して投資を行いました。

**上昇要因**

- 新規公開後に買い付けたグッピーズや南海化学が、好業績をきっかけに上昇したこと
- ダイハツディーゼルが、受注好調や円安による業績改善で上昇したこと

**下落要因**

- 下落局面で買い付けたイノベーションやブリッジインターナショナル、Zenken(旧全研本社)が、その後の業績悪化によってさらに下落したこと

投資環境について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

株式市場は、上昇しました。ただし、東証スタンダード市場の上昇率は、市場全体と比べて小幅にとどまりました。

## 株式市場

久々に外国人投資家の注目が日本株に集まったため、日本株市場は上昇しました。

ただし、彼らの物色対象が大型株中心であったため、東証スタンダード市場の上昇率は緩やかなものにとどまりました。

ポートフォリオについて(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

期間の初めより、東証スタンダード市場を中心に、割安銘柄に限定して投資を行いました。ただし、償還準備のため、2023年9月以降は組入比率を引き下げました。

### ●株式組入比率

2023年8月までは、原則的に80%台後半でコントロールしました。

### ●業種配分

期中においては、直近公開銘柄に対する投資を積極的に行なった影響で、情報・通信業の比率が上昇しました。一方、低流動性銘柄の売却を前倒しで進めたため、建設業の比率が低下しました。

### ●個別銘柄

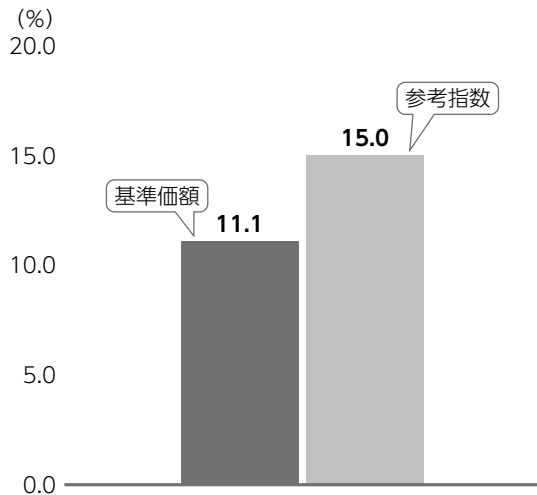
グッピーズやコーチ・エイ、エフビー介護サービスといった直近公開銘柄を積極的に買い付けました。

### ●ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底していたため、新興市場全体と比べてP E R(株価収益率)は低水準で推移しました。

ベンチマークとの差異について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証スタンダード市場指数(配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>431円</b>	<b>1.650%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は26,102円です。</b>
(投 信 会 社)	(207)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(201)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>28</b>	<b>0.108</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.108)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>2</b>	<b>0.006</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
<b>合 計</b>	<b>460</b>	<b>1.764</b>	

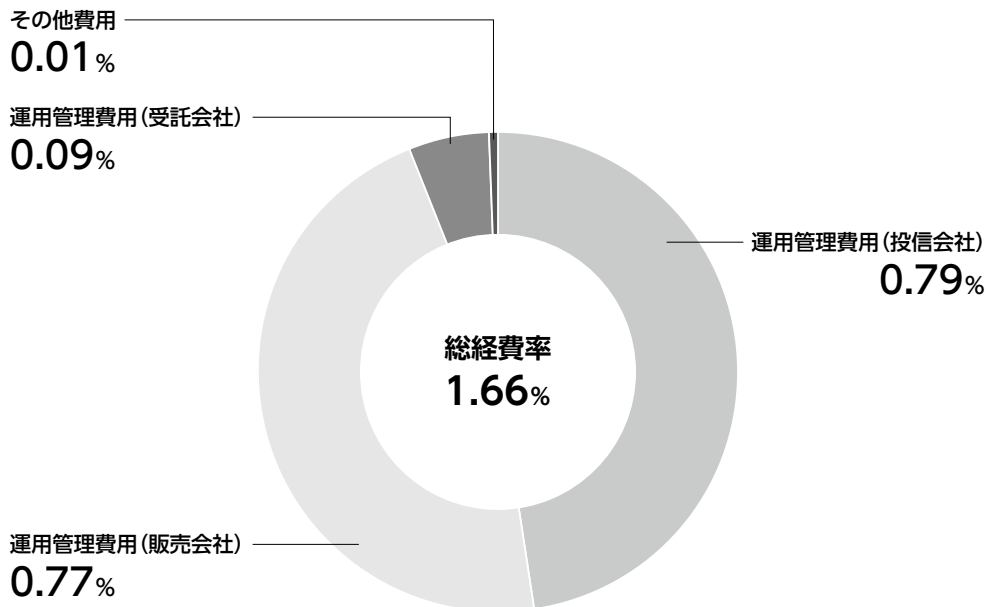
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 234.7 (17.8)	千円 280,883 ( - )	千株 1,217.5	千円 1,471,650

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,752,534千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	973,527千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.80

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 280	百万円 43	% 15.6	百万円 1,471	百万円 237	% 16.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,274千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	216千円
(c) (b) / (a)	17.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
藤田エンジニアリング	0.3	-	-
佐藤渡辺	4.9	-	-
高橋カーテンウォール工業	61.3	-	-
ドラフト	4.8	-	-
ヴィス	12	-	-
ノバック	0.2	-	-
食料品 (-)			
エスピー食品	0.5	-	-
パルプ・紙 (-)			
ニッポン高度紙工業	11.5	-	-
ハビックス	11	-	-
化学 (-)			
巴川製紙所	24.4	-	-
松本油脂製薬	0.3	-	-
ナトコ	21.7	-	-
綜研化学	18	-	-
ムトー精工	18.7	-	-
ガラス・土石製品 (-)			
神島化学工業	25	-	-

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
鉄鋼 (-)			
東北特殊鋼	21.6	-	-
非鉄金属 (-)			
オーナンバ	14.1	-	-
金属製品 (-)			
J-MAX	15	-	-
テクノフレックス	10.3	-	-
機械 (-)			
大同工業	26.1	-	-
トリニティ工業	5.4	-	-
ニチダイ	15.6	-	-
電気機器 (-)			
エスケーエレクトロニクス	6.9	-	-
輸送用機器 (-)			
ダイハツディーゼル	55.3	-	-
デイトナ	8.4	-	-
ユタカ技研	4.4	-	-
ムロコーポレーション	36.5	-	-
村上開明堂	0.1	-	-
松屋アールアンドディ	1	-	-
精密機器 (-)			
シグマ光機	16.9	-	-

## J-Stock アクティブ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
その他製品 (-)				
イメー・マジック	15	-	-	-
幸和製作所	7.7	-	-	-
遠藤製作所	52.1	-	-	-
陸運業 (-)				
ヒガシトゥエンティワン	13.1	-	-	-
情報・通信業 (-)				
ソフトウェア・サービス	0.1	-	-	-
イノベーション	9.2	-	-	-
ベイス	2.3	-	-	-
BlueMeme	0.2	-	-	-
シイエヌエス	1.3	-	-	-
COLY	3.9	-	-	-
i-plug	3	-	-	-
ソフトウェアライフスタイル	22.7	-	-	-
ユミルリンク	13	-	-	-
ブロードバンドセキュリティ	9.6	-	-	-
リビン・テクノロジーズ	1.3	-	-	-
アイキューブドシステムズ	11.7	-	-	-
コマースONEホールディングス	20.9	-	-	-
オリコン	44	-	-	-
グッピーズ	8	-	-	-
FIXER	1.6	-	-	-
卸売業 (-)				
バイク王&カンパニー	1.9	-	-	-
No.1	21.3	-	-	-
中央自動車工業	7.9	-	-	-
オブティマスグループ	19	-	-	-
小売業 (-)				
ナフコ	25	-	-	-

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
キューブ	1.4	-	-	-
グローバルスタイル	5.2	-	-	-
ハンズマン	6	-	-	-
不動産業 (-)				
ヤマイチ・ユニハイムエステート	5.2	-	-	-
ランドネット	11.6	-	-	-
サービス業 (-)				
翻訳センター	0.5	-	-	-
ERIホールディングス	19.8	-	-	-
ブリッジインターナショナル	8.6	-	-	-
WDBココ	1.4	-	-	-
コーユーレンティア	3.3	-	-	-
AHCグループ	5.3	-	-	-
きずなホールディングス	1.2	-	-	-
Zenken	22.1	-	-	-
デコルテ・ホールディングス	2.1	-	-	-
コンフィデンス・インターワークス	18.9	-	-	-
エフビー介護サービス	25	-	-	-
メディア総研	10.4	-	-	-
AB & COMPANY	1.5	-	-	-
サクシード	9.4	-	-	-
三協フロンティア	0.3	-	-	-
ウィザス	17.8	-	-	-
ディーエムエス	20	-	-	-
合計	千株 965	千株 -	千円 -	千円 -
	株数・金額 銘柄数<比率>	77銘柄	-	<->

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
コー・ローン等、その他	千円	%
	1,020,816	100.0
投資信託財産総額	1,020,816	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年10月20日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1, 020, 816, 202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 020, 816, 202
(B) 負 債	9, 943, 568
未 払 解 約 金	446, 569
未 払 信 託 報 酬	9, 434, 604
未 払 利 息	984
そ の 他 未 払 費 用	61, 411
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 010, 872, 634
元 本	371, 150, 930
償 還 差 損 益 金	639, 721, 704
(D) 受 益 権 総 口 数	371, 150, 930口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	27, 236円16銭

※当期における期首元本額485,486,680円、期中追加設定元本額31,823,151円、期中一部解約元本額146,158,901円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月21日 至2023年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17, 770, 187円
受 取 配 当 金	17, 887, 610
受 取 利 息	3, 607
そ の 他 収 益 金	2, 336
支 払 利 息	△ 123, 366
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	98, 133, 249
売 買 益	193, 746, 406
売 買 損	△ 95, 613, 157
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19, 380, 177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	96, 523, 259
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75, 839, 174
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	467, 359, 271
(配 当 等 相 当 額)	( 234, 539, 147)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 232, 820, 124)
(G) 合 計 (D + E + F)	639, 721, 704
償 還 差 損 益 金 (G)	639, 721, 704

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年11月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年10月20日		資産総額	1,020,816,202円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	9,943,568円
受益権口数	1,349,920,000口	371,150,930口	△978,769,070口	純資産総額	1,010,872,634円
元本額	1,349,920,000円	371,150,930円	△978,769,070円	受益権口数	371,150,930口
				1万口当たり償還金	27,236円16銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第9期	496,500,000	430,110,872	8,663	0	0.00
第10期	436,821,593	589,917,969	13,505	1,400	14.00
第11期	249,070,896	360,678,837	14,481	1,600	16.00
第12期	220,881,892	347,428,013	15,729	1,700	17.00
第13期	279,462,640	497,075,569	17,787	1,900	19.00
第14期	2,290,471,993	4,997,164,680	21,817	2,400	24.00
第15期	1,115,067,629	2,501,526,638	22,434	200	2.00
第16期	925,030,557	1,955,383,080	21,139	0	0.00
第17期	689,223,766	1,474,788,510	21,398	50	0.50
第18期	531,910,304	1,328,148,559	24,969	1,000	10.00
第19期	485,486,680	1,190,152,268	24,515	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。